

令和6年度特別会計予算説明書
企業

豊橋市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	6 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	60 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	82 頁
(5) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	92 頁
(6) 後 期 高 齡 者 医 療	102 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	126 頁
(2) 下 水 道 事 業	154 頁
(3) 病 院 事 業	188 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 30,601,947	千円 25,601,703	千円 5,000,244
2 財産収入	11,621	8,451	3,170
3 繰入金	323,000	379,000	△56,000
4 繰越金	1,000,000	600,000	400,000
5 諸収入	180,432	261,846	△81,414
歳入合計	32,117,000	26,851,000	5,266,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 31,095,999	千円 26,249,999	千円 4,846,000	千円 0	千円 0	千円 331,934	千円 30,764,065
2 諸支出金	1,020,001	600,001	420,000	0	0	0	1,020,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	32,117,000	26,851,000	5,266,000	0	0	331,934	31,785,066

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 30,601,947	千円 25,601,703	千円 5,000,244
1 事 業 収 入	30,601,947	25,601,703	5,000,244
1 入 場 料	1,947	1,703	244
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	30,600,000	25,600,000	5,000,000
2 財 産 収 入	11,621	8,451	3,170
1 財 産 運 用 収 入	11,606	8,431	3,175
1 財 産 貸 付 収 入	2,672	2,617	55
2 利 子 及 び 配 当 金	8,934	5,814	3,120
2 財 産 売 払 収 入	15	20	△5
1 物 品 売 払 収 入	15	20	△5
3 繰 入 金	323,000	379,000	△56,000
1 基 金 繰 入 金	323,000	379,000	△56,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	323,000	379,000	△56,000
4 繰 越 金	1,000,000	600,000	400,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	1,947	特別観覧席料	
1 勝者投票券売上金	30,600,000	本場開催分 普通競輪 20節分 特別競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 貸店舗等賃貸料	2,639	自動販売機設置料等	
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	8,934	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	1,518 7,416
1 物品売払収入	15	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	323,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 1,000,000	千円 600,000	千円 400,000
1 繰 越 金	1,000,000	600,000	400,000
5 諸 収 入	180,432	261,846	△81,414
1 雑 入	180,432	261,846	△81,414
1 預 金 利 子	50	50	0
2 雑 入	180,382	261,796	△81,414
歳 入 合 計	32,117,000	26,851,000	5,266,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	1,000,000		
1 預金利子	50		
1 勝者投票事故収入	1		
2 勝者投票払戻金時効収入	8,707		
3 雑入	171,674	場外車券売場受託収入 広告料収入 その他雑入	164,670 960 6,044

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	31,095,999	26,249,999	4,846,000	0	0	331,934	30,764,065
1 競 輪 開 催 費	31,095,999	26,249,999	4,846,000	0	0	331,934	30,764,065
1 一 般 管 理 費	380,069	473,097	△93,028	0	0	8,934	371,135
2 開 催 事 業 費	7,765,930	6,576,902	1,189,028	0	0	323,000	7,442,930

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,845	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	57,928
2 給料	28,795	2. 財政調整基金積立金	1,518
3 職員手当等	21,293	3. 施設等整備基金積立金	307,416
4 共済費	9,892	4. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人 日額等 延184人	13,207
7 報償費	100	[需用費の内訳] 消耗品費	256
8 旅費	3,395		
9 交際費	120		
10 需用費	256		
11 役務費	2,057		
13 使用料及び賃借料	382		
24 積立金	308,934		
1 報酬	72	1. 競輪開催事業費	7,765,930
7 報償費	1,072,384	(1) 開催費	5,556,683
8 旅費	154	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	598,350
10 需用費	259,184	(イ) 競輪実施事務委託料	267,851
11 役務費	161,330	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,208,407
12 委託料	3,795,267	(エ) グランプリレーサー育成プロジェクト負担金	5,100
		(オ) 一般諸経費	3,476,975
		(2) 競輪開催交付金	638,611
		(ア) JKA交付金	
		(3) 選手賞金	1,072,384
		(4) 施設整備費	342,007
		(ア) メインスタンドエレベーター改修工事	
		(イ) 選手宿舎外壁防水等改修工事	
		(ウ) 競走路舗装改修工事	
		(エ) その他整備 プロポーザル評価委員 4人	
		(5) 広告宣伝費	156,245

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 払戻金	22,950,000	19,200,000	3,750,000	0	0	0	22,950,000
2 諸支出金	1,020,001	600,001	420,000	0	0	0	1,020,001
1 諸支出金	1,020,001	600,001	420,000	0	0	0	1,020,001
1 地方公共団体 金融機構納付金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	1,020,000	600,000	420,000	0	0	0	1,020,000
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	32,117,000	26,851,000	5,266,000	0	0	331,934	31,785,066

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 使用料及び賃借	80,407	[需用費の内訳]	
		消耗品費	329
		燃料費	1,262
14 工事請負費	198,300	食糧費	11
		光熱水費	164,974
		修繕料	92,608
15 原材料費	200		
17 備品購入費	23,900		
18 負担金、補助及び交付金	2,165,667		
26 公課費	9,065		
22 償還金、利子及び割引料	22,950,000	1. 勝者投票券払戻金	22,950,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
27 繰出金	1,020,000	1. 一般会計繰出金	1,020,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	4	72	—	—	72	—	72	
	計	4	72	—	—	72	—	72	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	4	72	—	—	72	—	72	
	計	4	72	—	—	72	—	72	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-)6	4,845	28,795	21,293	54,933	9,892	64,825	会計年度任用職員数 月額等延 1人 日額等延 184人
前 年 度	(-)6	4,767	27,117	21,033	52,917	9,604	62,521	会計年度任用職員数 月額等延 1人 日額等延 183人
比 較	(-)0	78	1,678	260	2,016	288	2,304	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	972	958	2,055	2,152	13,433
	前 年 度	954	907	1,259	2,152	11,866
	比 較	18	51	796	0	1,567
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	438	349	336	600	0
	前 年 度	318	350	672	0	2,555
比 較	120	△ 1	△ 336	600	△ 2,555	

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,678	給与改定に伴う 増減分	171		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.69% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加 分	209		

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	1,298	○その他の増減分 1,298千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	260	制度改正に伴う増減分	850	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 286千円 ○会計年度任用職員勤勉手当の増減分 564千円	
		その他の増減分	△ 590	○退職手当の増減分 △ 2,555千円 ○その他の増減分 1,965千円	本年度積算人員 高齢退職職員 0人 0千円 前年度積算人員 高齢退職職員 1人 2,555千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	360,117
	平均給与月額 (円)	497,530
	平均年齢 (歳・月)	46.11
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,017
	平均給与月額 (円)	436,149
	平均年齢 (歳・月)	47.8

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	184,600	—
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 2	(-) 33.3
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) -	(-) -
	9 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100
令和4年10月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 16.7
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 2	(-) 33.3
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) -	(-) -
	9 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	千円 2,160,000	令和4年度 ） 令和6年度	千円 1,290,000
競走路舗装改修事業	35,100	令和6年度	35,100
選手宿舎外壁防水等 改修事業	37,400	令和6年度	37,400
メインスタンドエレベーター 改修事業	59,400	令和6年度	59,400
駐車場改修事業	30,000	令和6年度	30,000

行為調書

令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度 ～ 令和8年度	870,000	0	0	0	870,000
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 6,677,900	千円 6,855,823	千円 △177,923
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1	1,176	△1,175
4 県支出金	22,866,621	22,279,663	586,958
5 財産収入	1,294	1,124	170
6 繰入金	2,851,001	2,959,001	△108,000
7 繰越金	931,784	510,000	421,784
8 諸収入	318,298	203,112	115,186
歳入合計	33,647,000	32,810,000	837,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 725,099	千円 569,149	千円 155,950	千円 30,097	千円 0	千円 129,011	千円 565,991
2 保険給付費	22,545,648	21,892,603	653,045	22,386,100	0	0	159,548
3 国民健康 保険事業 費納付金	10,030,012	10,002,443	27,569	317,322	0	0	9,712,690
4 保健事業 費	284,467	284,680	△213	133,103	0	20	151,344
5 基金積立 金	1,294	1,124	170	0	0	1,294	0
6 諸支出金	60,480	60,001	479	0	0	0	60,480
歳出合計	33,647,000	32,810,000	837,000	22,866,622	0	130,325	10,650,053

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 6,677,900	千円 6,855,823	千円 △177,923
1 国 民 健 康 保 險 税	6,677,900	6,855,823	△177,923
1 国 民 健 康 保 險 税	6,677,900	6,852,600	△174,700
退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	0	3,223	△3,223
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101	101	0
1 手 数 料	101	101	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	100	100	0
3 国 庫 支 出 金	1	1,176	△1,175

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	4,031,100	世帯数 39,800世帯 被保険者数 63,400人	1世帯当たり 101,284円 1人当たり 63,582円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,718,500	世帯数 39,800世帯 被保険者数 63,400人	1世帯当たり 43,178円 1人当たり 27,106円
3 介護納付金分 現年課税分	597,400	世帯数 18,100世帯 被保険者数 21,600人	1世帯当たり 33,006円 1人当たり 27,657円
4 医療給付費分 滞納繰越分	210,000		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	80,460		
6 介護納付金分 滞納繰越分	40,440		
1 証明手数料	1		
1 督促手数料	100		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 庫 補 助 金	千円 1	千円 1,176	千円 △1,175
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	0	1,175	△1,175
4 県 支 出 金	22,866,621	22,279,663	586,958
1 県 補 助 金	22,866,621	22,279,663	586,958
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	22,866,620	22,279,662	586,958
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0
5 財 産 収 入	1,294	1,124	170
1 財 産 運 用 収 入	1,294	1,124	170
1 利 子 及 び 配 当 金	1,294	1,124	170
6 繰 入 金	2,851,001	2,959,001	△108,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,851,000	2,959,000	△108,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,851,000	2,959,000	△108,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 災害臨時特例補助	1		
1 普通交付金	22,385,299		
2 特別交付金	481,321		
1 財政安定化基金交付金	1		
1 基金収入	1,294	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,851,000	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 1,059,900 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 624,100 未就学児均等割保険税繰入金 14,800 職員給与費等繰入金 565,992 産前産後保険税繰入金 6,520 出産育児一時金繰入金 73,333 財政安定化支援事業繰入金 110,623 その他保険税負担軽減繰入金 395,732	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基 金 繰 入 金	千円 1	千円 1	千円 0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	931,784	510,000	421,784
1 繰 越 金	931,784	510,000	421,784
1 繰 越 金	931,784	510,000	421,784
8 諸 収 入	318,298	203,112	115,186
1 延 滞 金	163,764	168,668	△4,904
1 延 滞 金	163,764	168,668	△4,904
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	154,533	34,443	120,090
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	16,001	17,003	△1,002
3 返 納 金	9,500	9,002	498

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 財政調整基金 繰 入	1		
1 繰 越 金	931,784		
1 延 滞 金	163,764		
1 預 金 利 子	1		
1 滞 納 処 分 費	1		
1 第三者納付金	16,000	第三者行為による損害賠償金	
2 第三者納付金 滞 納 繰 越 分	1		
1 返 納 金	5,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 雑 入	129,031	8,437	120,594
歳 入 合 計	33,647,000	32,810,000	837,000

節		説	明
区 分	金 額		
2 返納金滞納繰越	千円 4,500		千円
1 システム標準 化事業費助成 金 収 入	129,010		
2 特定保健指導 事業費 収 入	20		
3 雑 入	1		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	725,099	569,149	155,950	30,097	0	129,011	565,991
1 総務管理費	665,857	512,996	152,861	25,382	0	129,011	511,464
1 一般管理費	662,996	510,000	152,996	25,382	0	129,011	508,603
2 連合会負担金	2,861	2,996	△135	0	0	0	2,861
2 徴 税 費	58,570	55,484	3,086	4,715	0	0	53,855
1 賦課徴収費	47,144	45,368	1,776	0	0	0	47,144

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	14,473	1. 職員人件費 48人(1人) 国保年金課 24人(1人) 納税課 16人 健康増進課 8人	333,800
2 給 料	176,461	※ 職員数説明欄の () 内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	104,095	2. 共通事務費	329,196
4 共 済 費	58,449	会計年度任用職員 月額 3人 日額等 延971人 (7) 国民健康保険システム標準化	
5 災 害 補 償 費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 1,945 印刷製本費 2,046 修繕料 10	
8 旅 費	583		
10 需 用 費	4,001		
11 役 務 費	100,628		
12 委 託 料	197,465		
13 使用料及び賃借	4,351		
18 負担金、補助及び交付金	2,489		
18 負担金、補助及び交付金	2,861	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,861
1 報 酬	2,409	1. 職員人件費 特殊勤務手当	1,403
3 職員手当等	2,236	2. 保険税賦課事業費 会計年度任用職員 日額等 延24人	14,494
4 共 済 費	517	3. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人	31,247
7 報 償 費	2	[需用費の内訳] 消耗品費	350

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	998	998	0	0	0	0	998
3 収納率向上特別対策事業費	10,428	9,118	1,310	4,715	0	0	5,713
3 運営協議会費	672	669	3	0	0	0	672
1 運営協議会費	672	669	3	0	0	0	672

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	千円 65		印刷製本費	3,480 千円
10 需用費	3,830			
11 役 務 費	22,398			
12 委 託 料	14,181			
13 使用料及び賃借	261			
18 負担金、補助及び交付金	1,245			
10 需用費	948	1. 国保税収納整理事務費		912
		2. 国保税滞納整理事務費		86
11 役 務 費	50	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	20 928	
1 報 酬	4,557	1. 収納率向上特別対策事業費 会計年度任用職員 月額 2人 日額等 延5人		10,428
3 職員手当等	1,687	[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	22 568	
4 共 済 費	1,016			
8 旅 費	122			
10 需用費	590			
11 役 務 費	892			
12 委 託 料	139			
13 使用料及び賃借	1,425			
1 報 酬	540	1. 共通事務費 (ア) 国民健康保険運営協議会委員 15人		672
8 旅 費	20	[需用費の内訳] 消耗品費	50	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保 険 給 付 費	22,545,648	21,892,603	653,045	22,386,100	0	0	159,548
1 療 養 諸 費	19,209,000	19,252,000	△43,000	19,183,499	0	0	25,501
1 療 養 給 付 費	19,000,000	19,055,000	△55,000	18,974,499	0	0	25,501
2 療 養 費	150,000	132,000	18,000	150,000	0	0	0
3 審 査 支 払 手 数 料	59,000	63,000	△4,000	59,000	0	0	0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	1,000	△1,000	0	0	0	0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	1,000	△1,000	0	0	0	0
2 高 額 療 養 費	3,201,800	2,493,010	708,790	3,201,800	0	0	0
1 高 額 療 養 費	3,200,000	2,490,000	710,000	3,200,000	0	0	0
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,800	2,000	△200	1,800	0	0	0
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	1,000	△1,000	0	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 50		千円
12 委託料	62		
18 負担金、補助及び交付金	19,000,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 1人当たり299,685円 被保険者数 63,400人	19,000,000
18 負担金、補助及び交付金	150,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費	150,000
12 委託料	59,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	59,000
18 負担金、補助及び交付金	3,200,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	3,200,000
18 負担金、補助及び交付金	1,800	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	1,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	0	10	△10	0	0	0	0
3 移 送 費	1	2	△1	1	0	0	0
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
退職被 保険者 等移送 費	0	1	△1	0	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	110,047	117,591	△7,544	0	0	0	110,047
1 出 産 育 児一時 金	110,047	117,591	△7,544	0	0	0	110,047
5 葬 祭 諸 費	24,000	24,000	0	0	0	0	24,000
1 葬 祭 費	24,000	24,000	0	0	0	0	24,000
6 傷 病 手 当 諸 費	800	6,000	△5,200	800	0	0	0
1 傷 病 手 当 金	800	6,000	△5,200	800	0	0	0
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	10,030,012	10,002,443	27,569	317,322	0	0	9,712,690
1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	6,894,305	6,786,156	108,149	317,322	0	0	6,576,983
1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	6,894,305	6,779,848	114,457	317,322	0	0	6,576,983

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (ア) 移送費	1
12 委 託 料	47	1. 出産育児一時金支給事業費 (ア) 出産育児一時金 (1件当たり500,000円の220件分)	110,047
18 負担金、補助 及び交付金	110,000	(イ) 出産育児一時金支払手数料	
18 負担金、補助 及び交付金	24,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の480件分)	24,000
18 負担金、補助 及び交付金	800	1. 傷病手当金支給事業費 (ア) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	800
18 負担金、補助 及び交付金	6,894,305	1. 医療給付費分納付金	6,894,305

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
退職被 保険者 等医療 給付費 分納付 金	0	6,308	△6,308	0	0	0	0
2 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,330,850	2,373,003	△42,153	0	0	0	2,330,850
1 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,330,850	2,373,003	△42,153	0	0	0	2,330,850
3 介護納 付金分 納付金	804,857	843,284	△38,427	0	0	0	804,857
1 介護納 付金分 納付金	804,857	843,284	△38,427	0	0	0	804,857
4 保 健 事 業 費	284,467	284,680	△213	133,103	0	20	151,344
1 特定健 康事 業費	246,127	246,319	△192	105,529	0	20	140,578
1 特定健 康事 業費	246,127	246,319	△192	105,529	0	20	140,578

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	2,330,850	1. 後期高齢者支援金分納付金	2,330,850
18 負担金、補助及び交付金	804,857	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者21,600人を対象)	804,857
1 報酬	5,932	1. 特定健康診査事業費 会計年度任用職員 日額等 延264人 受診者数 19,360人	237,696
3 職員手当等	1,154	2. 特定保健指導事業費 会計年度任用職員 日額等 延499人 動機付け支援 1,615人 積極的支援 447人	8,431
4 共済費	847	[需用費の内訳] 消耗品費 1,337 印刷製本費 314	
7 報償費	80		
8 旅費	273		
10 需用費	1,651		
11 役務費	4,638		
12 委託料	231,207		
13 使用料及び賃借	3		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保健事業費	38,340	38,361	△21	27,574	0	0	10,766
1 保健衛生普及費	38,340	38,361	△21	27,574	0	0	10,766
5 基金積立金	1,294	1,124	170	0	0	1,294	0
1 基金積立金	1,294	1,124	170	0	0	1,294	0
1 財政調整基金積立金	1,294	1,124	170	0	0	1,294	0
6 諸支出金	60,480	60,001	479	0	0	0	60,480
1 償還金及び還付加算金	60,480	60,001	479	0	0	0	60,480
1 保険税還付金	60,300	59,700	600	0	0	0	60,300
2 償還金	180	1	179	0	0	0	180

節		金 額	説 明	
区 分				
18 負担金、補助 及び交付金		千円 342		千円
1 報 酬		7,771	1. 脳ドック等診査助成事業費 会計年度任用職員 日額等 延10人	5,569
3 職員手当等		2,885	(ア)脳ドック等診査費補助金 対象者 255人 助成率70%	5,377
8 旅 費		129	(イ)事務費	192
10 需 用 費		913	2. 医療費適正化事業費 会計年度任用職員 日額等 延1,176人	31,919
11 役 務 費		15,778	(ア)医療費通知費	17,792
12 委 託 料		5,452	(イ)事務費	14,127
18 負担金、補助 及び交付金		5,412	3. 健康増進事業費	852
			[需用費の内訳]	
			消耗品費	766
			印刷製本費	147
24 積 立 金		1,294	1. 財政調整基金積立金	1,294
22 償還金、利子 及び割引料		60,300	1. 保険税還付金	60,300
22 償還金、利子 及び割引料		180		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
退職被 保険者 等保険 税還付 金	千円 0	千円 300	千円 △300	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
歳 出 合 計	33,647,000	32,810,000	837,000	22,866,622	0	130,325	10,650,053

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 48	35,142	176,461	112,057	323,660	60,829	384,489	会計年度任用職員数 月額 6人 日額等 延 2,949人
前 年 度	(1) 49	34,100	178,899	115,260	328,259	61,010	389,269	会計年度任用職員数 月額 6人 日額等 延 3,039人
比 較	(0) △ 1	1,042	△ 2,438	△ 3,203	△ 4,599	△ 181	△ 4,780	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,872	5,396	13,127	1,543	1,403
	前 年 度	3,186	5,528	14,839	2,152	1,127
	比 較	△ 1,314	△ 132	△ 1,712	△ 609	276
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
本 年 度	80,196	3,948	2,622	1,950		
前 年 度	75,634	5,051	5,163	2,580		
比 較	4,562	△ 1,103	△ 2,541	△ 630		

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,438	給与改定に伴う増減分	2,699		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.58% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	2,771		職員数 45人
		その他の増減分	△ 7,908	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数減に係る計上額の増減分 △ 4,961千円 ○その他の増減分 △ 2,947千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 49人 △1人 48人 前年度 49人 0人 49人 増 減 0人 △1人 △1人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 3,203	制度改正に伴う 増減分	6,265	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 1,672千円 ○会計年度任用職員勤勉手 当の増減分 4,593千円	
		その他の増減分	△ 9,468	○その他の増減分 △ 9,468千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	288,076
	平均給与月額 (円)	342,146
	平均年齢 (歳・月)	37.10
令和4年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	283,853
	平均給与月額 (円)	353,905
	平均年齢 (歳・月)	37.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	184,600	—
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	(-) / 4	(-) / 8.2
	2 級	(-) / 16	(-) / 32.7
	3 級	(-) / 8	(-) / 16.3
	4 級	(-) / 13	(-) / 26.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.2
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 49	(-) / 100
令和4年10月1日 現 在	1 級	(-) / 7	(-) / 14.3
	2 級	(-) / 17	(-) / 34.7
	3 級	(1) / 5	(100) / 10.2
	4 級	(-) / 12	(-) / 24.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.2
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 49	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	44
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	47
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	48
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)		26.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なり、支給額が上回っている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
令和6年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,600	令和6年度	千円 1,797
令和6年度特定健康診査 集団健診業務委託料	13,700	令和6年度	12,836
令和6年度医療費通知 作成業務委託料	3,500	令和6年度	2,672
国民健康保険システム 標準化対応業務委託料	199,400	—	—
令和7年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,100	—	—
令和7年度特定健康診査 集団健診業務委託料	13,500	—	—
令和7年度医療費通知 作成業務委託料	2,700	—	—

行 為 調 書

令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和7年度	199,400	0	0	169,603	29,797
令和7年度	2,100	0	0	0	2,100
令和7年度	13,500	4,706	0	0	8,794
令和7年度	2,700	0	0	0	2,700

